

法人名 (社福)山梨県社会福祉事業団

【法人の概要】

代表者名	理事長 石井俊彦		所管部(局)課	福祉保健総務課		
所在地	甲府市北新1丁目2番12号		電話番号	055-254-8611		
ホームページURL	http://www.vfi.or.jp		E-mailアドレス	y-iigvodan-hp@vfi.or.jp		
資本金(基本財産)	13,300	千円	設立年月日	昭和41年3月15日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		13,300	千円	100.0 %
	2				千円	0.0 %
	3				千円	0.0 %
	4				千円	0.0 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
その他	団体(者)			千円	0.0 %	
設立の経緯等	<p>県立社会福祉施設の運営を通じ、民間の先導役として本県の社会福祉の向上を図ることを目的として設立。</p> <p>平成17年4月に県立社会福祉施設6施設が移管され、県の財政支援が廃止された。</p> <p>現在、平成17年3月に策定した経営計画に基づき、「県の関与を縮小した民間並みの自主経営の確立」を図るための取組を進めているところである。</p>					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H18年度	H19年度	H20年度
事業1 障害関係施設	きぼうの家・もえぎ寮・はまなし寮	877,970	875,981	918,681
事業2 老人関係施設	豊寿荘・桃源荘	656,895	725,929	804,379
事業3 児童関係施設	明生学園	173,917	168,483	171,609

【組織】

	年度	平成19年度					平成20年度					平成21年度				
		職プロパ	派遣員	県職員	県OB	その他	職プロパ	派遣員	県職員	県OB	その他	職プロパ	派遣員	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1	
	理事(非常勤)	8	1	1	1	5	8	1	1	1	5	8	1	1	1	5
	監事(常勤)	0					0					0				
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2				2
	評議員	23	1	6	2	14	23	1	6	2	14	23	1	6	2	14
計	34	2	7	4	21	34	2	7	4	21	34	2	7	4	21	
職員	管理職	12	7		5		12	7		5		13	8		5	
	一般職員	135	135				131	131				123	123			
	臨時職員	78	78				85	85				97	97			
	非常勤職員	39	39				43	43				44	44			
計	264	259	0	5	0	271	266	0	5	0	277	272	0	5	0	
プロパー職員の年齢構成(H22.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計				平均年齢	平均年収			
	男性	1	4	22	18	6		51	役員			※	(千円)			
	女性		5	21	34	20		80	常勤			※	(千円)			
	合計	1	9	43	52	26	0	131	職員			42	4,489			

※常勤役員は1名のため個人情報保護の観点から非公表

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
正味財産の状況	基本財産運用益	187	187	187	0
	受取会費				0
	受取寄付金	1,032	3,230	2,812	△ 418
	受託事業収益	383,540	375,788	378,995	3,207
	自主事業収益	1,421,461	1,448,112	1,562,891	114,779
	受取補助金等	7			0
	雑収益	54,688	342,802	169,824	△ 172,978
	経常収入 計	1,860,915	2,170,119	2,114,709	△ 55,410
	事業費	1,654,544	1,818,170	1,857,556	39,386
	うち人件費	1,062,683	1,165,693	1,230,450	64,757
	管理費	59,771	50,328	43,340	△ 6,988
	うち人件費	47,482	37,702	35,025	
	経常支出 計	1,714,315	1,868,498	1,900,896	
	当期経常増減額	146,600	301,621	213,813	△ 87,808
	経常外収入	44,290	258,138	7,114	△ 251,024
	経常外支出	1,159	369,211	20,157	△ 349,054
	当期経常外増減額	43,131	△ 111,073	△ 13,043	98,030
当期正味財産増減額	189,731	190,548	200,770	10,222	
正味財産期首残高	772,740	962,471	1,153,019		
正味財産期末残高	962,471	1,153,019	1,353,789	200,770	

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
財務状況	流動資産	820,260	1,714,804	1,067,878	△ 646,926
	固定資産	2,710,379	3,042,889	3,015,728	△ 27,161
	資産 計	3,530,639	4,757,693	4,083,606	△ 674,087
	流動負債	234,825	1,078,994	274,894	△ 804,100
	うち短期借入金				0
	固定負債	40,533	231,115	230,458	△ 657
	うち長期借入金		153,200	169,200	16,000
	負債 計	275,358	1,310,109	505,352	△ 804,757
	正味財産	3,255,281	3,447,584	3,578,254	130,670
	うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

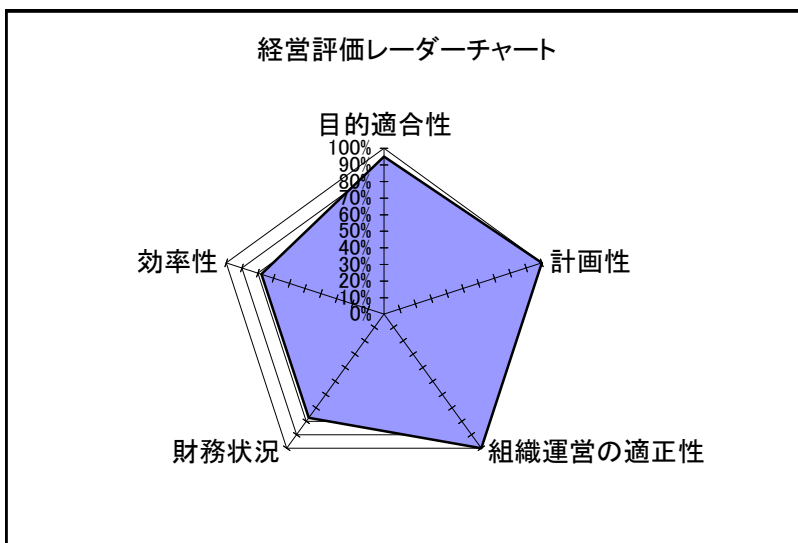
項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	97,975	95,093	97,107	2,014
	委託金 計	97,975	95,093	97,107	2,014
	県支出金 計	97,975	95,093	97,107	2,014
	県の財政的関与の割合(%)	5.3	4.4	4.6	0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	指定管理者年度協定に基づく委託料(県立総合福祉センターかえで荘、聴覚障害者情報センター)
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	19	95.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	16	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	34	77.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	9	36	28	77.8%
合計		34	136	117	86.0%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県からの移管施設、指定管理者施設の運営は、定款の目的を達成するため適正な事業展開を行っている。また、利用者への満足度調査を実施し、利用者の視点に立った施設運営を心がけ、効果的な事業推進に努めている。
計画性	H17.3に健全かつ効率的な自主経営への改革を実現するため経営計画を策定した。策定以来の事業活動収支状況は、この計画を常に上回り健全な経営を維持している。
組織運営の適正性	H18年から、組織の簡素化、人件費の削減、職員配置の適性化及び人事考課制度の導入等により、適切な組織運営に努めている。またホームページや広報紙等で財務状況等を公表している。
財務状況	経営収支は過去連続して黒字である。流動比率は、388%と、健全な経営状態にある。基本財産の資金は管理基準を設け、安全かつ適正に運用している。
効率性	H18から新給与体系を導入し、人件費の削減、適正な職員配置、簡素な組織と責任の明確化、職員配置換えを行い効率的な運営に努めている。また毎月の経営会議で分析し、施設の利用向上に努めている。
総合的評価	経営計画に基づき適正な運営がされている。今後、法改正や制度改正等による減収も想定されること、また、移管を受けた建物の修繕や改築が控えていることなどから、更なる経営努力が必要である。



対応策	今後も経営計画に基づく健全な運営に努める。また制度改正等に対応した計画であるため、現行と計画の分析の中で、必要に応じて見直し等を行う。 高い利用率を維持するため、質のよいサービス提供に努める。 優秀な人材確保と職員の育成に努める。 経費節減のための、契約方法や執行方法の見直しを随時行い、経費節減に努める。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県から移管を受けた社会福祉施設6施設の自主経営、県立社会福祉施設2施設の運営(指定管理者)をとおして、県民に質の高い社会福祉サービスを提供しており、法人が行っている事業は目的と適合している。
計画性	H17. 3に経営計画(H17~26)を策定し、これを実行するためH18. 3に実施計画(H18~20)を策定。更に県出資法人改革推進プランに基づき事業運営合理化計画(H18~20)を策定し、これらの計画に基づき事業が進められている。
組織運営の適正性	自主経営開始後、人事考課制度の導入、目標定数に向けての職員削減、研修体制の充実など内部管理体制の整備が計画的に進められている。また、事業活動内容や財務情報をはじめ法人の情報をホームページで積極的に公表するなど、適正な運営が行われている。
財務状況	自主経営開始後、4期連続で計画を上回る黒字を計上している。H18年度から新給与制度を導入し、厨房業務の外部委託、本部一括契約など、多方面から経費節減に取り組むことで、大幅な黒字を計上しており、財務状況は健全である。
効率性	正規職員を削減し、必要な時間帯に非正規職員を集中的に配置するなど、効率性を高めるための工夫がされている。また、経費削減を徹底する一方で、研修など職員の育成に努め、少ない経費で質の高いサービスを提供できる体制づくりが進められている。
総合的評価	経営計画(H17. 3策定)に基づき、良好な法人運営が行われている。 今後も移管後の建物の修繕・改修が控えていることや、自主運営している障害者施設が障害者自立支援法の新体系へ移行することにより減収が想定されるため、制度の動向を注視し、引き続き経営の合理化、効率化に努める必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> A (75%~) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> B (60%~75%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> C (50%~60%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> D (~50%) </div> </div> <p>・県立社会福祉施設の管理運営を受託し、本県の社会福祉行政の一翼を担ってきた法人である。 ・平成17年4月に、これまで受託していた桃源荘などの県立社会福祉施設6施設を県から移管され、これを契機に、県の支援に頼らない自主経営の確立を目指した中期経営計画を策定した。計画に基づいた改革と運営が順調に行われていることから、評価結果は各項目とも良好である。 ・今後も、計画と実績の乖離分析などを定期的 to 実施し、効率化・合理化に向けた経営努力を引き続き行うとともに、サービスの向上に向けた人材育成にも努力する必要がある。</p>
※ ランク下の%は得点率の範囲	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

・福祉を取巻く経営環境が大きく変化する中、老朽化した施設の大規模修繕や改築を計画的に実施していくため、見直しを図った経営計画に基づき更なる改革を推進していく。
 ・経費節減の徹底、優秀な人材の確保・育成、職員の能力に応じた処遇及び組織機能の強化などに取り組み、職員が一丸となってサービスの向上や経営基盤の強化に努める。
 ・安定した収入を確保する方策を検討するなど、多方面において健全経営のための改革改善を強力に進めていく。